

霧島市条例第 6 号
令和 8 年 1 月 1 6 日

霧島市家庭的保育事業等の設備及び運営に関する基準を定める条例等の一部を改正する
条例をここに公布する。

霧島市長 中重 真一

霧島市家庭的保育事業等の設備及び運営に関する基準を定める条例等の一部を改正
する条例

(霧島市家庭的保育事業等の設備及び運営に関する基準を定める条例の一部改正)

第 1 条 霧島市家庭的保育事業等の設備及び運営に関する基準を定める条例（平成26年霧
島市条例第46号）の一部を次のように改正する。

目次中「第 49 条」の次に「・第 50 条」を加える。

第 6 条第 1 項中「第 3 号において」を「以下この条において」に改める。

第 12 条中「第 33 条の 10 各号」を「第 33 条の 10 第 1 項各号」に改める。

第 17 条第 2 項中「児童相談所等における乳児又は幼児（以下「乳幼児」という。）の
利用開始前の健康診断」を「次の表の左欄に掲げる健康診断又は健康診査（母子保健法
（昭和 40 年法律第 141 号）第 12 条又は第 13 条に規定する健康診査をいう。同表におい
て同じ。）（以下この項において「健康診断等」という。）」に、「当該健康診断が利
用乳幼児に対する利用開始時の」を「当該健康診断等がそれぞれ同表の右欄に掲げる」
に、「利用開始時の」を「同欄に掲げる」に、「児童相談所等における乳幼児の利用開
始前の健康診断」を「それぞれ同表の左欄に掲げる健康診断等」に改め、同項に次の表
を加える。

児童相談所等における乳児又は幼児（以下「乳幼児」という。）の利用開始前の健康診断	利用乳幼児に対する利用開始時の健康診断
乳幼児に対する健康診査	利用乳幼児に対する利用開始時の健康診断、定期の健康診断又は臨時の健康診断

第 23 条第 2 項中「修了した保育士」の次に「（法第 18 条の 27 第 1 項に規定する認定地方公共団体（以下「認定地方公共団体」という。）の区域内にある家庭的保育事業を行う場所にあつては、保育士、当該認定地方公共団体の区域に係る法第 18 条の 29 に規定する地域限定保育士（以下「地域限定保育士」という。））」を加える。

第 28 条第 7 号イの表 4 階以上の階の部避難用の項中「外気に向かって開くことのできる窓若しくは排煙設備（同条第 3 項第 1 号に規定する国土交通大臣が定めた構造方法を用いるものその他有効に排煙することができると認められるものに限る。）を有する付室」を「付室（階段室が同条第 3 項第 2 号に規定する構造を有する場合を除き、同号に規定する構造を有するものに限る。））」に、「同条第 3 項第 2 号、第 3 号及び第 9 号」を「同条第 3 項第 3 号、第 4 号及び第 10 号」に改める。

第 29 条第 1 項中「保育士」の次に「（認定地方公共団体の区域内にある小規模事業所 A 型にあつては、保育士又は当該認定地方公共団体の区域に係る地域限定保育士。次項において同じ。））」を加える。

第 31 条第 1 項中「保育士」の次に「（認定地方公共団体の区域内にある小規模事業所 B 型にあつては、保育士又は当該認定地方公共団体の区域に係る地域限定保育士。次項において同じ。））」を加える。

第 43 条第 8 号イの表 4 階以上の階の部避難用の項中「外気に向かって開くことのできる窓若しくは排煙設備（同条第 3 項第 1 号に規定する国土交通大臣が定めた構造方法を用いるものその他有効に排煙することができると認められるものに限る。）を有する付室」を「付室（階段室が同条第 3 項第 2 号に規定する構造を有する場合を除き、同号に規定する構造を有するものに限る。））」に、「同条第 3 項第 2 号、第 3 号及び第 9 号」を「同条第 3 項第 3 号、第 4 号及び第 10 号」に改める。

第 44 条第 1 項中「保育士」の次に「（認定地方公共団体の区域内にある保育所型事業所内保育事業所にあつては、保育士又は当該認定地方公共団体の区域に係る地域限定保育士。次項において同じ。））」を加える。

第 47 条第 1 項中「保育士」の次に「（認定地方公共団体の区域内にある小規模事業所内保育事業所にあつては、保育士又は当該認定地方公共団体の区域に係る地域限定保育士。次項において同じ。））」を加える。

第 49 条を第 50 条とし、第 6 章中同条の前に次の 1 条を加える。

（電磁的記録）

第 49 条 家庭的保育事業者等及びその職員は、記録、作成その他これらに類するもののうち、この条例の規定において書面（書面、書類、文書、謄本、抄本、正本、副本、複本その他文字、図形等人の知覚によって認識することができる情報が記載された紙その他の有体物をいう。以下この条において同じ。）で行うことが規定されている又は想定されるものについては、書面に代えて、当該書面に係る電磁的記録（電子的方式、磁気的方式その他の知覚によっては認識することができない方式で作られる記

録であって、電子計算機による情報処理の用に供されるものをいう。)により行うことができる。

附則に次の見出し及び4条を加える。

(小規模保育事業所A型及び保育所型事業所内保育事業所の職員配置に係る特例)

第6条 保育の需要に応ずるに足りる保育所、認定こども園(子ども・子育て支援法第27条第1項の確認を受けたものに限る。)又は家庭的保育事業等が不足していることに鑑み、当分の間、第29条第2項各号又は第44条第2項各号に定める数の合計数が1となるときは、第29条第2項又は第44条第2項に規定する保育士の数は1人以上とすることができる。ただし、配置される保育士の数が1人となるときは、当該保育士に加えて、保育士と同等の知識及び経験を有すると市長が認める者を置かなければならない。

第7条 前条の事情に鑑み、当分の間、第29条第2項又は第44条第2項に規定する保育士の数の算定については、幼稚園教諭若しくは小学校教諭又は養護教諭の普通免許状(教育職員免許法(昭和24年法律第147号)第4条第2項に規定する普通免許状をいう。)を有する者を、保育士とみなすことができる。

第8条 附則第6条の事情に鑑み、当分の間、1日につき8時間を超えて開所する小規模保育事業所A型又は保育所型事業所内保育事業所(以下「小規模保育事業所A型等」という。)において、開所時間を通じて必要となる保育士の総数が当該小規模保育事業所A型等に係る利用定員の総数に応じて置かなければならない保育士の数を超えるときは、第29条第2項又は第44条第2項に規定する保育士の数の算定については、保育士と同等の知識及び経験を有すると市長が認める者を、開所時間を通じて必要となる保育士の総数から利用定員の総数に応じて置かなければならない保育士の数を差し引いて得た数の範囲で、保育士とみなすことができる。

第9条 前2条の規定を適用するときは、保育士(法第18条の18第1項の登録を受けた者をいい、第29条第3項若しくは第44条第3項又は前2条の規定により保育士とみなされる者を除く。)を、保育士の数(前2条の規定の適用がないとした場合の第29条第2項又は第44条第2項により算定されるものをいう。)の3分の2以上、置かなければならない。

2 認定地方公共団体の区域にある小規模保育事業所A型等についての前項の規定の適用については、同項中「除く。）」とあるのは、「除く。）」又は当該小規模保育事業所A型等が所在する認定地方公共団体の区域に係る地域限定保育士」とする。

(霧島市家庭的保育事業等の設備及び運営に関する基準を定める条例の一部を改正する条例の一部改正)

第2条 霧島市家庭的保育事業等の設備及び運営に関する基準を定める条例の一部を改正する条例(令和6年霧島市条例第21号)の一部を次のように改正する。

附則第２項中「この条例による改正後の霧島市家庭的保育事業等の設備及び運営に関する基準を定める条例（以下「新条例」という。）」を「霧島市家庭的保育事業等の設備及び運営に関する基準を定める条例」に、「新条例」を「同条例」に改める。

附則第３項中「新条例」を「霧島市家庭的保育事業等の設備及び運営に関する基準を定める条例」に改める。

附 則

この条例は、公布の日から施行する。